

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6 月 14 日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2018

課題番号：26770181

研究課題名(和文)戦後の日本語教育の位置づけと「発展」への過程 政策と教育実践の関連をふまえて

研究課題名(英文)The Position and Process of Japanese Language Education after the WW2- Focusing on the Relationship between Policy and Educational Practices

研究代表者

川上 尚恵 (KAWAKAMI, Naoe)

神戸大学・国際教育総合センター・講師

研究者番号：60507713

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、戦後1945年～70年代頃までの日本語教育を対象とし、政策と教育実践の関連性を視野に入れながら、当時の日本語教育の位置づけ及び教育改善の諸取り組みについて考察した。

具体的には、(1)留学生及び技術研修生受け入れ政策とその問題点を留学生教育の観点から整理・考察し、(2)留学生に対する日本語教育の政策と実践について明らかにし、(3)技術研修生に対する日本語教育の実践について先駆的な組織を例に考察を加えた。また、(4)戦後の日本語教育政策を担った人物に焦点をあて、政策への考察も行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究結果から以下の2点において、学術的・社会的意義が見いだせる。

現在の日本語教育を支える組織や政策は、戦後初期に開始され、特に留学生と技術研修生受入れの開始・拡大とともに「発展」してきた。戦後初期の日本語教育の特質を解明することで、留学生や外国人労働者政策が拡大する現在への示唆を得られたと考える。

また、日本語教育史研究においては、これまで戦前と戦後に連続性が見られるという共通理解があるものの、その個別立証的作業は積み重ねていく必要がある。本研究では、戦後の政策という時代全体を視野に入れた包括的な研究を行ない、連続性が戦後の日本語教育全体を貫く性質を持っていることを実証的に明らかにした。

研究成果の概要(英文)：In this study, I focused on Japanese language education from 1945 to the 70's after the WW, and considered the positioning of Japanese language education at that time and various efforts to improve education, with a view to the relationship between policy and educational practice.

Specifically, (1) Arrange and consider foreign student and technical trainee acceptance policies and their problems from the perspective of foreign student education, (2) clarify the policy and practice of Japanese language education for foreign students, and (3) I considered the pioneering organization about the practice of Japanese language education for technical trainees as an example.

In addition, (4) focused on the person who played the post-war Japanese language education policy, and considered the policy regarding Japanese language education.

研究分野：日本語教育史

キーワード：日本語教育史 政策 日本語教育 留学生 技術研修生 戦後

## 1. 研究開始当初の背景

日本語教育史研究においては、近代に始まる「日本語教育」の時代から、戦前の植民地・占領地等での日本語教育に関する研究が盛んに行われてきているが、戦後についてはこれまで関心が高かったとは言い難い。その中で、戦後の日本語教育に関して議論がされている課題としては、戦前と戦後の連続性に関するものであり、戦前の「侵略」に付随したもものから戦後の「国際交流」に位置付けられる「日本語教育」に継続性があることはすでに共通して理解を得られているところだと思われる。しかし、それをどのように評価するのかについてはまだ議論の余地があり、今後さらに実証を積み上げていき、議論を深化させる必要があると考えた。

戦前・戦中の論や方法論が戦後にどう継承され、継承されなかったのか、といった問題は、日本語教育のみならず、他分野での研究・教育でも盛んに議論がされているところであり、戦前と戦後の日本社会の特質について考察を加える際の重要な課題の一つでもあろう。日本語教育史研究では、過去のある時点における日本語教育の方法論の先駆性に注目が集まることが多いが、それを手放しで取り上げるのではなく、社会や政策の中で日本語教育がどう位置づけられていたのか、言語教育・学習の社会における役割についても併せて考察し、評価する必要があるだろう。

また、日本語教育史に関するこれまでの研究は、特定の組織、国・地域、施策を取り上げたものが多く、戦後の記述については断片的で日本の社会全体を俯瞰したものではなく、戦後の日本において日本語教育がどのようにあったのかについてはまだ評価は定まっていない。個別の事例のみならず、戦前・戦中の日本語教育と戦後の日本語教育がどのように異なりどのように重なるのかを、政策と関連付け、社会全体における位置づけも含めて考察することが必要だと考えた。

## 2. 研究の目的

本研究では、戦後 1945 年～70 年代頃までの日本国内の日本語教育を対象とし、政策と教育実践の関連性を視野に入れながら、当時の日本語教育の位置づけ及び教育改善の諸取り組みについて考察した。具体的には、日本の政策及び戦後の国際化等に関する動きに着目し、その中で日本語教育はどのように位置づけられていたのか、またそれが教育現場にどう反映していたのかについて分析、考察した。

上記の目的を達成するため、次の 4 つの研究課題を設定した。

(1)留学生受け入れ政策とその問題点を留学生教育の観点から整理・考察し、(2)留学生に対する日本語教育の政策と実践について明らかにし、(3)技術研修生の受け入れ政策を背景に、受け入れを担った組織の理念と日本語教育の実践について考察を加えた。(1)～(3)で研究対象とした留学生と技術研修生は、戦後の国際関係を背景に日本国内で受け入れが進められ、日本語教育の進展と深く関わりを持つ学習者であった。

また、政策と教育実践の関連性を視野に入れるという本研究の目的に照らし、(4)戦後の日本語教育政策を担い、日本語教育の実践にも関わった人物である釘本久春に焦点をあてた。釘本個人の日本語教育観や行動だけでなく、釘本を媒介として政策がどのように形成されたのか、政策に関する考察も行った。

## 3. 研究の方法

文献資料分析、関係者からの聞き取り調査、日本語教科書(教材)分析を主として行った。文献資料については、国内のものとしては、国立公文書館及び外務省外交史料館所蔵資料といった公文書や政府関係機関刊行物、一般刊行物、AOTS 関係者所蔵資料等を使用した。また、ハワイ大学ハミルトン図書館及びイーストウエストセンター、ハワイ日本文化センター所蔵資料の調査も行い、それぞれの所蔵資料を使用した。

分析の観点としては、歴史的研究の方法論以外にも、言語政策(LP)・言語教育政策(LEP)研究からの知見も加えた。

## 4. 研究成果

戦後の日本語教育の本格的開始には、留学生受け入れと技術研修生受け入れが大きく関わっていたため、前者の課題については留学生教育の位置づけ及びそれに伴う日本語教育実践の観点

から分析をした研究を行い(上記目的の(1)(2)、後者の課題については主として日本語教育実践に焦点をあてた研究を行った(上記目的の(3))。

まず、留学生受け入れには国際機関や経済関係機関等から多大な期待が持たれており、日本の経済的発展を見込んだ戦略的要素が強く反映していたことが、教育的側面が十分に考慮されないままの政策開始となったということを指摘した。留学生教育の問題への対応を、制度、送り出し国の調査、日本語教育、という3つの観点から考察した。政府が対応すべき問題については、関連制度の「改善」が頻繁に行われ、送り出し国の調査によって国別の実態を把握しようとしていた。日本語教育の分野では、専門家集団である学会への協力や教科書等の発行に関与した。

また、留学生教育と関連して日本語教育実践に焦点を当てた研究では、戦後の日本語教育が留学生受け入れを機に進展していった過程を分析した。政策・施策の整備は、留学生教育問題への対応から始まり、当初は留学生に特化した日本語教育に関係していたが、次第に様々な学習者へ向けた日本語教育へと拡張した。一方、留学生に対する日本語教育の実践は、各教育機関が手探りの状態で開始したが、その方法論の中心は、どのような学習者でも学ぶべき基礎には共通するものがあるという考え方であった。しかし、1970年代頃からは、入門・初級期から学習者の専門を意識した日本語教育への関心も表れてきた。以上のように、政策・施策においては、留学生教育から一般日本語教育へという過程をたどったのに対し、日本語教育の初級期における実践では一般日本語教育から留学生対象日本語教育へという過程があったことがわかった。

技術研修生に関しては、海外技術者研修協会(AOTS)の行った日本語教育実践に焦点をあて、日本語教育に関する先駆的取り組みやAOTSが有していた組織上また教育上の理念を明らかにした。AOTSでは、日本語教育実践において、「教育上の効果」を重視し、外国語教育理論を取り入れた実践等を行っていた。教科書分析からは、AOTSでは、文型を活用することで発話の力が養成され、実用的な会話に繋がるという発想があったことを明らかにした。AOTSで戦後初期に日本語教育実践に本格的に取り組むことができた要因の一つとして、講師の専任制度や新人研修等の在職研修の仕組みがあったことが挙げられる。現在もボランティアや非常勤講師という形が多い日本語教育界において、教師の育成と教育実践効果との関連性を考える一つの重要なケースでもあろう。

本研究の中心テーマである、戦前と前後の連続性及び政策と実践の関わりについて考察をするため、戦後の日本語教育政策を推進した釘本久春に焦点をあて、文部省官僚として、また大学教員として、日本語教育にどう関わったのか考察を加えた(上記目的の(4))。戦前戦後の連続性について考察するため、釘本個人の日本語教育観の変遷と文部省の「国語」と「日本語」の所掌の変遷に分析を加えた。また、政策と実践の関わりについては、釘本を媒介として、戦後の文部省中心とした日本語教育関連施策と日本語教育関係者が結びつき、それぞれの思惑を持ちながらも、協力関係を築いていた。本研究については、いまだまとまったものはないが、発表をする予定で進めている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

川上尚恵「戦後の日本国内の外国人留学生 1950～60年代の『留学生教育問題』を中心として」『神戸大学留学生センター紀要』第22号 pp.21-40(査読あり)2016年3月  
[http://www.lib.kobe-u.ac.jp/infolib/meta\\_pub/G0000003kernel\\_81009477](http://www.lib.kobe-u.ac.jp/infolib/meta_pub/G0000003kernel_81009477)

川上尚恵「戦後の留学生に対する日本語教育の展開 政策と教育実践から」『神戸大学留学生教育研究』第1号 pp.1-25(査読あり)2017年3月  
[http://www.lib.kobe-u.ac.jp/infolib/meta\\_pub/G0000003kernel\\_81009788](http://www.lib.kobe-u.ac.jp/infolib/meta_pub/G0000003kernel_81009788)

川上尚恵「技術研修生に対する日本語教育の目的と実践: 1959年～1980年代前半までのAOTSの日本語研修を対象に」『国際文化学研究』第49号 pp.23-50(査読なし)2017年12月  
[http://www.lib.kobe-u.ac.jp/infolib/meta\\_pub/G0000003kernel\\_81010038](http://www.lib.kobe-u.ac.jp/infolib/meta_pub/G0000003kernel_81010038)

〔学会発表〕(計3件)

川上尚恵「戦後の留学生教育の問題と制度・政策の変遷 1950～60年代を中心として」第19回留学生教育学会研究大会 2014年8月9日

川上尚恵「戦後の留学生受け入れと日本語教育」2015年度日本語教育学会秋季大会 2015年

10月11日

川上尚恵「技術研修生に対する日本語教育実践から生まれた日本語教科書 - 戦後の日本語教育の方法論の展開をふまえた一考察」バリ 2016年日本語教育国際研究大会 2016年9月10日

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕0  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

### (2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。